

題 目 社会の繋がりや居場所と幸福感の関連の検討 ―札幌市における社会調査―

氏 名 白川 満由花

指導教員 大沼 進

現在日本では、社会的孤立や地域崩壊等が社会問題になっており、その結果、個々人が幸福ではなくなることが懸念されている。幸福とは個人が良い状態を追求することである。幸福とは何か、また幸福の指標について多くの議論がある。先行研究では人生満足度が幸福の指標とされてきたが、アジアでは他者との協調等に焦点を置いた協調的幸福感が適している可能性を示唆する研究もある。本研究では、協調的幸福感が幸福の代替指標になるかを検討した。また、幸福には周囲の環境等が関連すると考えられるため、その基盤となる行政が政策により社会的要因（周囲の他者や環境への個人の認知）を高め、間接的に幸福感を高められるか、政策的に社会的要因へ働きかけることで幸福感と高められるかを検討した。方法として、札幌市での社会調査で得られた 1639 人分のデータを用い、協調的幸福感、人生満足度のそれぞれを従属変数とした重回帰分析、共分散構造分析によるパス解析を行った。協調的幸福感と人生満足度のそれぞれを従属変数とした重回帰分析を比較すると、全体的に協調的幸福感の方が様々な変数と関連していた。しかし、人生満足度のみと関連した変数もあり、政策評価、ネットワーク、頼りになる人や組織の面で協調的幸福感との違いが見られた。共分散構造分析の結果、社会から孤立しているという非所属感が協調的幸福感と強く関連していた。また、協調的幸福感が人生満足度と強く関連していた。全体を俯瞰すると、政策評価がネットワークや社会参加と関連し、ネットワーク・社会参加がそれら以外の社会的要因と関連し、社会的要因が幸福感と関連していた。以上の結果から、協調的幸福感が日本での幸福感の代替指標になる可能性が示唆されたが、完全に代替できるわけではない要素もあった。また、まちづくりの観点から個々人の幸福を高める政策を検討する際、政策が社会的要因を介して間接的に幸福を高めうることが示唆された。さらに、社会的孤立が問題であることと地域活動の重要性を改めて明らかにし、地域活動やその主体への支援を通じた社会的孤立の解消や地域活動の促進の重要性を指摘した。本研究には限界もあるが、行政との協働で調査を行い、政策策定に貢献しうる結果を整理したこと、政策的に重視すべきだと言われてきたが論拠が不十分だった問題に実証的データを提供したことに意義がある。